

わが国が証明した経済法則

国文学アナリスト
大石久和
Hisakazu Ohishi

経済成長できない国になったという答え

この二十年間にわが国を席卷してきた財政再建至上主義と、「小さな政府」「民営化」「自由化」「規制緩和」を指向し「構造改革」を標榜する新自由主義経済学の主流化によって、わが国は世界で唯一まったく経済成長しない国となった。

日本以外のすべての国が経済成長しているのに、わが国だけが成長していないのは、われわれが政策を間違ってきたからであって、それ以外に答えはない。失われた二十年なのではなく、われわれ日本人が選択的に失ってきた二十年である。

つまり、この間の財政再建至上主義や新自由主義経済学が、「誤りだった」ということなのである。そうであるなら、「積極財政によって経済を活性化して総税収が増えるようにする」「行き過ぎた規制緩和や民営化・自由化をやめるなど、小さな政府至上主義から脱却を図る」ことが正解で、経済成長に政策を集中しなければならぬのだ。

表題としたように、わが国のやってきたことがまったく正解でなかったことが事実で証明されたのだ。つまり、もう答えは出たのである。

これで経済政策を修正できなければ、次のキッシンジャーの発言にわれわれ日本人は頭を垂らして同意しなければならない。

「日本人は論理的でなく、長期的視野もなく、彼らと関係を持つのは難しい。日本人は単純で頭が鈍く、自分が関心を払うに値する連中ではない」

資本主義国が経済成長しないといういつ

長年にわたる経済の停滞の結果、日本の社会の各部に大きなひずみや矛盾が蓄積され、国民が貧困化しているにもかかわらず、政治にもメディアにもさっぱり危機感がなく、成長戦略を真剣に描こうともしていない。今回の衆議院選挙においても、「いかにして経済成長を図るか」が、ほとんど話題にもならなかったという情けなさだ。

経済成長による税収増がなければ、財政再建などできるわけがないことも、わが国が証明してきたのだ。

筆者の近著「危機感のない日本」の危機」執筆の原点になったのが、わが国の「名目GDPの世界シェア」の推移であった。一九九五年がわが国にとってエポック・メイキングな特異点であり、曲がり角であったことは何度か紹介し

た。

実は一九九五年は、日本経済が最もアメリカ経済に肉薄した年であり、この年には、わが国の名目GDPの世界シェアも一八%近くを占めていた。ところが、その後の二十年でこのシェアはなんと六%程度に低落したのだ。

約二〇%に近い経済的存在感を世界に対して示すことができていた国から、わずか二十年で六%の存在に成り下がったのは、われわれの政策の間違いの証明である。この間、世界はアメリカもEUも、アジアもその他もすべてかなり経済成長をして、それにもない税収も伸ばしてきたからである。

アメリカ経済はいろいろと評論されているが、長期的に見るときわめて好調で、今日ではFRBが何度も金利を上げて景気を冷やさなければならぬほどなのだ。最近のアメリカのGDPは一九九〇年頃の三倍に達して、税収も三倍にもなっているのである。

日本の名目GDPは一九九五年頃からほぼ完全に横ばいだから、わが国の総税収も六〇兆円もあったのが、一時は四〇兆円を切るほどに下がり、最近のアベノミクスで回復基調にあるものの過去最大の六〇兆円を超えることができないでいる。

一九九五年の財政危機宣言と公共事業費削減

阪神・淡路大震災があった一、〇〇〇人以上の自然災害死が生じたのが三十六年ぶりとなったのも、地下鉄サリン事件があったのも、憲法に対する姿勢が正反対の政党同士が内閣を組んだのも、この年であった。実に不思議な転換点となった年だった。

この年に、村山富市内閣が財政危機宣言を発し、「わが国の財政は、今や容易ならざる事態に立ち至った」と述べ、ここからあらゆる項目の歳出削減こそが正義となった。

こうして、受益者の多くが選挙権を持たない将来人である公共事業は、無駄のバラマキなどとのネガティブキャンペーンにさらされ、公共事業費削減が財政政策上の錦の御旗となったのだ。

そのため世界の先進国のなかで、この二十年間で公共事業費を削減した唯一の国となった。そればかりか、他の先進国は、イギリスが三倍に、アメリカが二倍に、フランスが一・六倍に、韓国が二・五倍にと公共事業費を伸ばしたのに、唯一日本は縮小させ、それも半減以下というレベルにまで下げてきたのである。

これは明らかな政策の失敗であった。その一つが、この間ずっとデフレに沈んでいたのは「内需が不足していたから」であるにもかかわらず、GDPのなかでも大きな内需項目である公的固定資本形成費（＝公共事業費＋用地保障費）を半減以下にして内需を減らし、デフレ脱却を阻害したからである。デフレとは物価の下落以上に賃金が下がるという恐ろしい現象であるが、こうして国民の貧困化が進んだのである。さらに大きな失敗要因となったのは、公共事業が形成するインフラのストック効果が発揮できず、交通の円滑化や国民生活の安全性の向上による経済成長が阻害されたことである。高速道路は地方ほど暫定二車線で正面衝突の危険があり、時速七〇キ程度でしか走れない。これが物流効率を下げているし、地方の創生を大きく阻む結果となっている。

また、降雨が激しさを増しているにもかかわらず堤防補強などが遅れに遅れ、そのため改修予定のままだった常総市の鬼怒川が五十年に一度という高頻度で発生する洪水で破堤し、生命財産の毀損を招いてしまった。

この明らかな失敗から学べないのであれば、われわれはキッシンジャーの指摘に異を唱えることなど、できるはずもないのである。